

News Release

2017年9月12日
株式会社日立製作所

タイ・EEC(東部経済回廊)開発計画におけるIoT技術の活用に向け、 日立とタイ・EEC政策委員会が協力合意書を締結

IoT 事業の拡大をめざし、IoT プラットフォーム「Lumada」の展開を担う拠点の設立を検討開始

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭)は、本日、EEC(Eastern Economic Corridor:東部経済回廊)政策委員会と、タイ王国(以下、タイ)が推進する EEC 開発計画における IoT 技術の活用に向けた協力合意書を締結しました。この合意に基づき、日立は EEC 政策委員会の協力のもと、タイや ASEAN 地域における IoT 事業の拡大をめざし、IoT プラットフォーム「Lumada」の展開を担う拠点の設立の検討を開始します。

現在、タイは高度な経済基盤の確立と、さらなる経済発展をめざした政策を推進しています。2015年には、タイが長期的にめざすべき経済社会のビジョンとして「タイランド 4.0(Thailand 4.0)」が示され、その重要な施策のひとつとして、EEC 開発計画が打ち出されています。EEC 開発計画では、官民合わせて総額 1.5 兆バーツ(約 5 兆円)の投資規模が見込まれており、空港や高速鉄道の整備に加え、ロボティクスやデジタル技術産業、次世代自動車産業などといった 10 の重点産業の誘致・育成などを図る方針です。

一方、日立は、「2018 中期経営計画」において、IoT 時代のイノベーションパートナーとなることをめざし、OT*とIT、プロダクトを組み合わせ、お客さまとの協創によって新たな価値を生み出す「社会イノベーション事業」を展開し、グローバル市場での成長を図っています。堅調な経済成長が見込まれる ASEAN 市場は、日立の成長戦略実現に向けた重要な市場であり、中でもタイでは、鉄道事業や昇降機、産業機器事業、情報・通信システム事業など、幅広い領域において事業を展開し、ASEAN 市場最大の事業規模を有しています。

このような背景のもと、今回、日立と EEC 政策委員会は、EEC 域内における IoT 技術の活用に向けて協力合意書を締結しました。この合意に基づき、EEC 政策委員会は IoT 技術活用のための拠点づくりや、域内のサービス展開、必要な各種データの提供について日立に協力します。日立は、EEC 政策委員会の協力のもと、IoT プラットフォーム「Lumada」を活用したデジタルソリューションの展開を担う拠点の設立や、タイや ASEAN 地域における IoT 技術を活用したサービス提供を推進するための施策を検討していきます。

日立は今後、EEC 政策委員会との協創のもと、EEC 域内における IoT 技術の活用を推進することで、タイおよび ASEAN 地域の発展へ貢献していきます。

* OT: Operational Technology

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
